

提出金名：経済協力開発機構提出金

国際機関等名	経済協力開発機構 (略称) OECD					
種 別	国連本体		国連専門機関		○その他	
所轄官庁担当局課名	経済産業省 特許庁 総務部技術調査課					
最近3年間の我が国支払額及び提出率、ODA率						
	金 額				提出率(%)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レート		
平成14年度	16,500					0
平成13年度	なし					
平成12年度	なし					
提出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)			
1位	* 任意提出金であるため比較できず。					
2位						
3位						
4位						
5位						
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
OECDは、高い分析能力と政策提言能力、自由且つ率直な議論、主要先進国横断的な取り組みといった強みを活かし、従来からR&D統計を始め様々な科学技術指標の開発を行ってきており、我が国としても高く評価している。2002年より本格的な検討が始まった特許プロジェクトは、我が国のプロジェクトへの参加・協力で国際比較可能な特許データの取得が可能となり、OECD加盟国間の各種パフォーマンス比較が容易となる等、我が国が戦略的な制度構築を図る上で有益なものと期待。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
OECD全体で組織改革、合理化が進められている。						
邦人職員数 うち幹部以上 (注)	69 人 うち 3 人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		約2,300人 約3.0%	
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
事務次長		近藤誠一		外務省(任期2003年8月まで。同年8月に赤阪清隆(外務省)の就任が決まっている)		
科学技術産業局長(A7) NEA事務次長(A6)		松尾隆之 下村和生		経済産業省 文部科学省		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
邦人職員の増強が重要課題であるため、OECD事務総長や事務次長の訪日の際に、我が国のハイレベルより強く働きかけを行っている。また、我が国における人材発掘の観点から、OECD事務局人事部職員が訪日する際の活動支援、空席が生じた場合の情報提供が迅速になされるよう要請している。						

(注) JPO, その他の職員を含む

(参考) OECDには、この他に内閣府、総務省、外務省、財務省、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省からも提出有り